

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3ヵ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

運用報告書

第44期 決算日 2010年3月18日

第45期 決算日 2010年6月18日

－受益者のみなさまへ－

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）」は、2010年6月18日に第45期の決算を行いましたので、第44期、第45期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
19 作成期	36期 (2008年3月18日)	10,465	80	△ 5.7	170.0	△ 2.8	88.3	42.9	1,058
	37期 (2008年6月18日)	10,948	80	5.4	179.4	5.5	90.9	5.2	1,100
20 作成期	38期 (2008年9月18日)	9,854	80	△ 9.3	165.7	△ 7.6	94.6	26.6	954
	39期 (2008年12月18日)	8,263	80	△15.3	146.5	△11.6	84.9	61.2	765
21 作成期	40期 (2009年3月18日)	8,102	80	△ 1.0	152.0	3.8	77.7	82.3	717
	41期 (2009年6月18日)	8,784	80	9.4	159.3	4.8	88.3	67.5	767
22 作成期	42期 (2009年9月18日)	9,232	80	6.0	164.7	3.4	87.9	5.5	788
	43期 (2009年12月18日)	8,904	80	△ 2.7	160.6	△ 2.5	81.6	△25.5	730
23 作成期	44期 (2010年3月18日)	8,802	80	△ 0.2	156.2	△ 2.7	93.2	△48.1	694
	45期 (2010年6月18日)	7,940	80	△ 8.9	141.6	△ 9.4	93.0	△ 9.2	613

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティグループEMU国債インデックス(3～5年)円ベース。

■過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
第44期	(期首) 2009年12月18日	8,904	—	160.6	—	81.6	△25.5
	12月末	9,149	2.8	163.6	1.9	80.6	△12.2
	2010年1月末	8,756	△1.7	155.3	△3.3	95.1	△36.9
	2月末	8,528	△4.2	150.3	△6.4	91.9	△47.2
	(期末) 2010年3月18日	8,882	△0.2	156.2	△2.7	93.2	△48.1
第45期	(期首) 2010年3月18日	8,802	—	156.2	—	93.2	△48.1
	3月末	8,893	1.0	157.0	0.5	91.8	△22.5
	4月末	8,809	0.1	155.6	△0.4	93.8	△18.3
	5月末	8,027	△8.8	142.2	△9.0	93.9	△12.3
	(期末) 2010年6月18日	8,020	△8.9	141.6	△9.4	93.0	△ 9.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

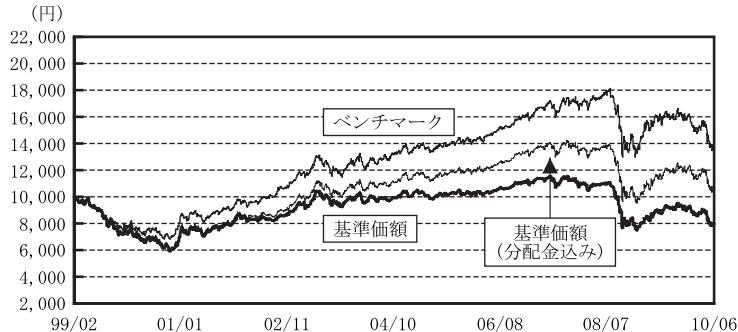
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティグループEMU国債インデックス(3～5年)円ベース。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）
当作成期（2009年12月19日～2010年6月18日）の市場総括および運用概況

I. 設定来（1999年2月19日～2010年6月18日）の運用実績

基準価額の推移



(注1) ベンチマーク（シティグループEMU国債インデックス（3～5年）円ベース）は、設定日を10,000として指数化しています。
 (注2) 基準価額は信託報酬控除後です。なお、分配金込みの基準価額は、課税前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。

パフォーマンス（分配金再投資ベース、2010年6月18日現在）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA	-1.98%	-8.88%	-9.11%	-6.23%	-22.20%	-5.47%	7.07%
ベンチマーク	-2.16%	-9.40%	-11.88%	-11.12%	-17.24%	2.67%	38.70%

(注1) 設定日は1999年2月19日。
 (注2) ベンチマークは、シティグループEMU国債インデックス（3～5年）円ベース

上記の図および表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

- 当作成期末のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（以下、当ファンド）の基準価額は7,940円（分配金控除後）となりました。
- 当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス9.11%、ベンチマークはマイナス11.88%となりました。基準価額は分配金込みベースで804円下落しました。
- 分配金につきましては、第44期（2010年3月18日）が80円、第45期（2010年6月18日）が80円（いずれも1万円あたり、税込み）とさせていただきます。

II. 当作成期の運用経過

- 現物債券ポートフォリオについては、公社債（優先証券を含む）組み入れ比率が期末時点で約93%となりました。地域別投資比率は、ユーロ圏約39%、米国約27%、英国約13%、ポーランド約10%、ノルウェー約4%等となりました。ユーロ以外の資産については、原則として対ユーロで為替ヘッジを行いました。
- 金利戦略については、市場環境を睨みながら債券先物取引等を活用し、デュレーション*の機動的な調整を行いました。
- 為替戦略については、期を通じてユーロをアンダーウェイトとする一方、カナダドル、ポーランドズロチ、ノルウェークローネをオーバーウェイトとしました。米ドルについては、期の後半にアンダーウェイトとしました。

*デュレーション：金利の変化に対する債券価格の感応度を表す指標。この値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動が大きくなります。デュレーションが5年とは、債券利回りが1%動いた際に、債券価格が5%程度動くことを意味します。

こうした運用状況の背景となる市場環境につきまして、以下にご説明させていただきます。

Ⅲ. 当作成期の市場概況

① 米国国債市場

■米国債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

■期の前半は、米景気回復期待を背景に株式相場が上昇する中、債券売りが優勢となったため、利回りは上昇して始まりました。その後は、オバマ大統領が発表した金融規制案を受け、金融機関の業績悪化懸念が浮上し、株式相場が大きく下落したことから、利回りは低下基調に転じました。

■期の半ばは、I S M製造業景況感指数や雇用統計の改善などを受け、米景気の順調な回復への期待が高まったことから、利回りは上昇しました。しかし、米証券取引委員会（SEC）がサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）関連で米証券大手を訴追したことを受けて株式相場が大幅安となると、利回りは低下しました。

■期の後半は、米格付け会社がギリシャとポルトガルの格下げを発表し、欧州の財政不安が強まったことから、国債への資金シフトが進み、利回りは大きく低下しました。その後、欧州連合（EU）や欧州中央銀行（ECB）などが欧州の信用不安への対応策等を発表しましたが、欧州の財政問題は長期化するとの見方へ変わりはなく、利回りは期末にかけて低下基調で推移しました。

■FRBは当作成期を通じて金融政策の変更を見送り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.00～0.25%に据え置きました。



（出所）ブルームバーグのデータを基にレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社作成
（注）当日の基準価額算出に用いられる海外債券の価格は、前日の海外市場の引値が反映されます。

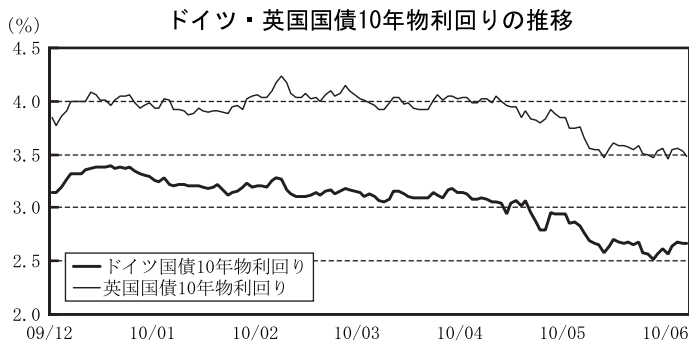
② 欧州国債市場

■欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

■期の前半は、景気回復期待を背景に株式相場が上昇したことから、利回りは上昇して始まりました。国債の発行増に伴う需給悪化懸念も利回りの上昇要因となりました。その後は、トリシェECB総裁がユーロ圏景気に慎重な見方を示したことから、利回りは低下しました。オバマ大統領による米金融規制案の発表を受けて株式相場が下落したことも、利回りの低下を促しました。

■期の半ばは、ユーロ圏景気回復期待が高まる場面で利回りに上昇圧力がかかりましたが、ギリシャの財政赤字問題を巡る警戒感を背景に欧州域内で安全性が高いとされるドイツ国債を選好する動きが続いたことから、利回りは緩やかながら低下基調で推移しました。ECBが低金利政策を維持する姿勢を示したことも、利回りの緩やかな低下を促しました。

■期の後半は、米格付け会社がギリシャとポルトガルの格付けを大きく引き下げたことから、欧州のソブリン



（出所）ブルームバーグのデータを基にレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社作成

リスク（国債の信用リスク）に対する懸念が強まり、ドイツ国債を中心に利回りの低下が進みました。その後、EUやECBなどによる欧州の信用不安への対応策等が発表されましたが、欧州諸国の財政悪化に伴う不安心理が世界的に広がり、運用リスクを避けて信用リスクの低い債券を買う動きが一段と強まったことから、利回りの低下が加速しました。

- ECBは当作成期を通して、政策金利を過去最低水準の1.00%に据え置きました。
- 英国債券市場においても、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半には、景気回復の見方を背景に利回りは上昇しましたが、期の半ば以降は、欧州における財政問題が深刻化すると観測が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、利回りは低下しました。なお、英中銀は当作成期を通じて政策金利を過去最低水準の0.5%に据え置きました。

③ 日本国債市場

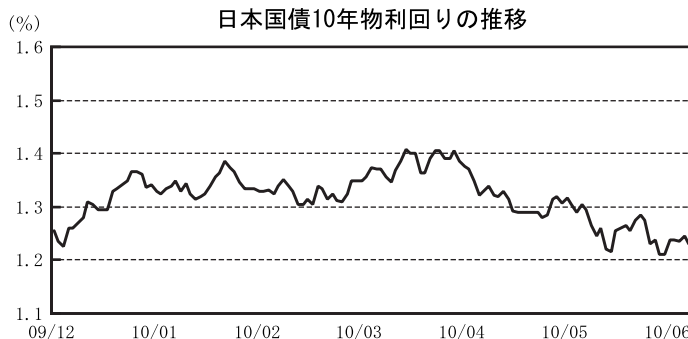
■ 日本債券市場は、利回りが若干低下（価格は上昇）しました。

■ 期の前半は、景気の回復期待などを背景に株式相場が上昇したことから、利回りは上昇しました。国債発行を巡る需給悪化懸念が根強いことも、利回りの上昇要因となりました。

■ 期の半ばは、世界的な景気の改善期待を背景に株式相場が上昇傾向を辿ったことから、利回りは上昇しました。

■ 期の後半は、ギリシャやポルトガルの格下げにより、欧州の財政問題に対する懸念が広がり、リスク回避的な国債買いが進んだことから、利回りは低下しました。その後、EUなどが欧州の信用不安への対応策等を発表しましたが、欧州の財政不安が拡大する中、利回りは低下基調で推移しました。

■ 日銀は当作成期を通して政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%に据え置きました。



(出所) ブルームバーグのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社作成

④ 為替市場

■ 米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

■ 期の前半は、日銀の白川総裁が金融市場の動向次第で追加緩和に動く可能性を示唆したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。米景気の回復期待が高まったことも、米ドル買い・円売りを促す要因となりました。しかし、米金融規制案の発表を受けて株式相場が大きく下落すると、米ドル売り・円買いが強まりました。

■ 期の半ばは、米雇用情勢の改善が進んだことや、米長期金利の上昇により日米金利差の拡大観測が強まったことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、SECによる米証券大手の訴追などを受けて株式相場が下落し、米ドルも伸び悩み展開となりました。

■ 期の後半は、欧州の財政問題が深刻化し、株安が進んだことから、リスク回避に伴う円買いの動きが強まり、



(出所) ブルームバーグのデータを基にレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社作成

米ドルは対円で下落しました。その後、鳩山首相の退陣により日本の政局混迷が意識されたことから、米ドル買い・円売りが優勢となる場面がありましたが、欧州の財政問題への警戒感が根強いいため、米ドルの反発も限定的でした。

- ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。
- 期の前半は、株価上昇を受けてユーロ買い・円売りが先行しましたが、トリシェECB総裁がユーロ圏の景気回復は緩やかで、まだらになるとの見方を示すと、早期利上げ観測が後退し、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。さらに、オバマ米大統領による米金融規制案の発表を受けて株安が進み、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。
- 期の半ばは、景気回復期待を背景に株式相場が上昇したことがユーロを下支えしましたが、ギリシャの財政問題への警戒感は根強く、ユーロの上値は限定的となりました。
- 期の後半は、大手格付け会社がギリシャとポルトガルの国債格付けを引き下げたことなどをを受け、欧州のソブリンリスクへの警戒感が強まり、ユーロ売り・円買いが強まりました。また、財政赤字の削減に向けた欧州諸国の緊縮財政がユーロ圏経済の成長鈍化につながるとの見方が浮上したことも、ユーロ売りを促す要因となりました。

IV. 今後の見通しと運用方針

- 主要先進国の景気見通しについては、緩やかな回復基調を迎えるものと予想されます。米国では、2010年1－3月期GDP成長率（改定値）が前期比年率プラス3.0%と、3期連続のプラスとなりました。しかし、米景気回復は米政府の景気刺激策等により支えられていた面も多く、今後は景気対策の下支え効果が剥落すると見込まれることから、景気回復基調に変化はないと思われるものの、回復ペースは緩やかなものにとどまると予想されます。欧州では、ユーロ圏の2010年1－3月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.2%と3期連続でプラスとなりました。しかし、こうした景気回復の背景には、ECBの積極的な金融緩和や欧州各国政府による景気刺激策等に支えられている面も多く、支援措置が打ち切られた後の自律的な回復力については、不透明な部分も残されています。また、ギリシャをはじめとする欧州諸国の一部では、財政悪化に伴うソブリンリスクが懸念されており、今後はソブリンリスクにも注意を払う必要があります。
- 金融政策については、米国では政策金利が0.00～0.25%の歴史的低水準に据え置かれています。FRBは今後、金融政策を平時の状態に戻す「出口戦略」に向けてカジ取りをすることになりますが、しばらくは景気の動向を睨みながら、政策金利を現在の水準に据え置くものと思われます。欧州では、ECBは政策金利を過去最低水準の1%に据え置いています。ECBは金融緩和からの「出口戦略」に着手する意向を示していますが、中長期的なインフレ圧力が低い一方、成長率は低水準にとどまる可能性が高いことから、当面は政策金利を据え置くものと想定されます。
- 債券市場については、景気が回復しつつあるとはいえ、なお回復の足取りは重く、米国およびユーロ圏で緩和的な金融政策が継続する見込みであることから、今後も安定した展開が予想されます。
- 為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が強まるものと予想されます。ただし、欧州における財政問題の行方には引き続き注意が必要です。
- 当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

(上記見通しは2010年6月18日現在のものであり、将来において予告なく変更されることがあります。)

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第44期～第45期
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 銀 行）	59円 (25) (32) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （先物・オプション）	2 (2)
(c) 保 管 費 用 等	5
合 計	66

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 過去6ヵ月間の売買及び取引の状況（2009年12月19日から2010年6月18日まで）

(1) 公社債

決 算 期			第 44 期 ～ 第 45 期		
			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 1,184	千米ドル 339	
		社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	322	103	
	イ ギ リ ス	社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	千イギリスポンド 42	千イギリスポンド — (0.41318)	
		国 債 証 券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 2,120	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 945	千ポーランドズロチ 335	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千オーストラリアドル 245	千オーストラリアドル 251	
国	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千ユーロ 453	千ユーロ 588	
		社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	—	36	
	ユ	イ タ リ ア	国 債 証 券	105	111
		フ ラ ン ス	社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	50	20
	ロ	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	—	108
		ギ リ シ ャ	社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	—	109
		そ の 他	国 債 証 券	194	309
			社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	71	147

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利息分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 優先証券

決 算 期			第 44 期 ～ 第 45 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	ア	メ リ カ	千米ドル 15	千米ドル —

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利息分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引等の種類別取引状況

決 算 期		第 44 期 ~ 第 45 期			
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 774	百万円 750	百万円 1,253	百万円 1,382

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(4) オプションの種類別取引状況

決 算 期		第 44 期 ~ 第 45 期							
種 類 別		買 建				売 建			
		新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
外国	債券オプション取引	百万円 3 0.266416	百万円 4 —	百万円 — —	百万円 1 —	百万円 0.32064 1	百万円 — 0.581857	百万円 — —	百万円 0.043802 0.033446

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 (2009年12月19日から2010年6月18日まで)

公社債

第 44 期 ~ 第 45 期		買 付		売 付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
US TREASURY NOTE	3.375% 19/11/15	42,887	BUNDES REPUBLIC DE	4.75% 40/7/4	40,749
US TREASURY NOTE	4.875% 12/6/30	38,982	HELLENIC REPUBLIC	3.7% 15/7/20	34,998
POLAND GOVT	5.75% 22/9/23	27,387	NORWAY GOVT	4.25% 17/5/19	31,633
AUSTRALIA GOVT	5.75% 22/7/15	21,505	BUNDES REPUBLIC DE	4% 37/1/4	23,257
BUNDES REPUBLIC DE	4.75% 40/7/4	21,198	US TREASURY NOTE	4.875% 12/6/30	22,262
BUNDES REPUBLIC DE	3.25% 20/1/4	20,941	AUSTRALIA GOVT	5.75% 22/7/15	19,420
HELLENIC REPUBLIC INFL I	2.3% 30/7/25	15,674	FRANCE O. A. T.	4% 60/4/25	13,292
US TREASURY BOND	4.5% 39/8/15	13,170	NETHERLANDS GOVT	5% 12/7/15	12,245
FRANCE O. A. T.	4% 60/4/25	13,146	BUNDES REPUBLIC DE	4.25% 39/7/4	11,239
MERRILL LYNCH	7.75% 38/5/14	10,333	POLAND GOVT	6.25% 15/10/24	10,113

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 変動利付債券は、売買時の利率です。

優先証券

第 44 期 ~ 第 45 期		買 付		売 付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
WACHOVIA CAP TRUST FRN	5.8% 2049/12/31	1,404			—

(注) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません)

■利害関係人との取引状況等（2009年12月19日から2010年6月18日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

■第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2009年12月19日から2010年6月18日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2009年12月19日から2010年6月18日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分	第 23 作 成 期 末								
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千米ドル 1,716	千米ドル 1,829	千円 166,216	% 27.1	% —	% 23.3	% 3.8	% —	
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 608	千イギリスポンド 607	81,794	13.3	—	6.0	0.9	6.3	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,440	千ノルウェークローネ 1,563	22,292	3.6	—	3.6	—	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 2,160	千ポーランドズロチ 2,130	58,737	9.6	—	9.6	—	—	
ユ ロ	千ユーロ 1,065	千ユーロ 1,153	129,738	21.1	—	8.1	13.0	—	
	フ ラ ン ス	90	90	10,131	1.7	—	0.8	0.8	—
	オ ラ ン ダ	319	325	36,578	6.0	—	1.0	5.0	—
	ベ ル ギ ー	55	60	6,811	1.1	—	1.1	—	—
	ギ リ シ ャ	210	109	12,261	2.0	—	2.0	—	—
	そ の 他	426	411	46,222	7.5	—	6.6	—	1.0
合 計	—	—	570,783	93.0	—	62.2	23.6	7.3	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(1) 外国（外貨建）公社債銘柄別

種類	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY BOND	6.25	2030/5/15	180	237	21,577	
	US TREASURY BOND	4.5	2039/8/15	150	159	14,490	
	US TREASURY NOTE	4.875	2012/6/30	180	195	17,757	
	US TREASURY NOTE	4.5	2015/11/15	220	247	22,446	
	US TREASURY NOTE	3.25	2016/5/31	130	136	12,368	
	US TREASURY NOTE	3.375	2019/11/15	470	477	43,416	
	US TREASURY NOTE	3.5	2039/2/15	50	44	4,069	
普通社債券 (含む投資法人債券)	BP CAPITAL MARKETS PLC	4.75	2019/3/10	2	1	157	
	CITIGROUP INC	5.875	2037/5/29	20	18	1,675	
	ING GROEP NV FRN	5.775	2049/12/29	54	45	4,096	
	KRAFT FOODS INC	5.375	2020/2/10	10	10	954	
	MERRILL LYNCH	7.75	2038/5/14	100	103	9,435	
	RIO TINTO FIN USA LTD	6.5	2018/7/15	40	44	4,058	
	SLM CORP	8.0	2020/3/25	50	44	4,073	
	UNITED PARCEL	4.5	2013/1/15	20	21	1,953	
	WELLS FARGO CO	3.625	2015/4/15	40	40	3,684	
小計	—	—	—	—	—	166,216	
(イギリス)				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	UK TREASURY	5.0	2012/3/7	270	289	38,919	
普通社債券 (含む投資法人債券)	BARCLAYS BK PLC FRN	6.3688	2049/12/31	50	39	5,351	
	DIGNITY FINANCE PLC	6.31	2023/12/31	20	22	3,078	
	GE CAPITAL UK FUNDING	5.875	2012/11/1	40	42	5,777	
	HSBC CAPITAL FDG FRN	8.208	2049/6/30	53	55	7,418	
	ROYAL&SUN ALLIANCE FRN	8.5	2049/7/29	20	20	2,697	
	STANDARD LIFE FUNDING	6.14	2049/6/29	55	50	6,756	
	TELEFONICA EMISIONES SAU	5.375	2018/2/2	50	50	6,858	
	UNICREDITO ITAL CAP FRN	5.396	2049/10/29	50	36	4,938	
小計	—	—	—	—	—	81,794	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	NORWAY GOVT	4.25	2017/5/19	1,440	1,563	22,292	
小計	—	—	—	—	—	22,292	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	POLAND GOVT	5.75	2022/9/23	2,160	2,130	58,737	
小計	—	—	—	—	—	58,737	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.5	2013/1/4	497	545	61,293
	BUNDES REPUBLIC DE	3.75	2015/1/4	151	166	18,727	
	BUNDES REPUBLIC DE	3.75	2017/1/4	47	51	5,845	
	BUNDES REPUBLIC DE	4.25	2017/7/4	70	79	8,949	
	BUNDES REPUBLIC DE	3.75	2019/1/4	70	76	8,637	
	BUNDES REPUBLIC DE	3.25	2020/1/4	180	189	21,336	
普通社債券 (含む投資法人債券)	MUNICH RE FRN	5.767	2049/6/29	50	44	4,947	

種 類	銘 柄 名	利 率	償還年月日	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ)		%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	4.0	2014/10/25	40	43	4,922
	普通社債券 (含む投資法人債券)	GRUPE BPCE	9.0	2049/3/29	50	46	5,209
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	5.0	2012/7/15	250	271	30,580
	普通社債券	ELM BV (SWISS REIN) FRN	5.252	2049/5/25	50	39	4,469
	(含む投資法人債券)	ING GROEP NV FRN	4.176	2049/6/8	19	13	1,527
ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券)	FORTIS BANK SA/NV	5.757	2017/10/4	55	60	6,811
ギリシャ	国債証券	HELLENIC REPUBLIC	4.6	2040/9/20	40	20	2,317
		HELLENIC REPUBLIC INFL I	2.3	2030/7/25	170	88	9,944
その他	普通社債券	AVIVA PLC FRN	5.25	2023/10/2	30	29	3,289
	(含む投資法人債券)	BARCLAYS BANK PLC	4.25	2011/10/27	50	52	5,854
		CITIGROUP INC	7.375	2019/9/4	70	76	8,621
		DEUTSCHE POSTBANK IV FRN	5.983	2049/6/29	50	31	3,565
		GOLDMAN SACHS GROUP	5.125	2019/10/23	50	48	5,479
		GOLDMAN SACHS GROUP	4.75	2021/10/12	17	14	1,639
		LLOYDS TSB BANK	6.5	2020/3/24	59	55	6,191
		ROYAL BK OF SCOTLAND PLC	6.934	2018/4/9	50	48	5,466
		STANDARD CHARTERED BANK	5.875	2017/9/26	50	54	6,114
小 計	—	—	—	—	—	241,743	
合 計	—	—	—	—	—	570,783	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 優先証券

銘 柄	第 23 作 成 期 末	評 価 額		
		額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	千米ドル	千米ドル	千円	
1,000米ドル額面 (アメリカ)				
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.8% 2049/12/31	20	15	1,408	
小 計	額 面 ・ 金 額	20	15	1,408
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.2%>
合 計	額 面 ・ 金 額	—	—	1,408
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<0.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄		第 23 作 成 期 末		
		買 建 額	売 建 額	
外 国	債券 先物 取引	米回国債(5年)2010.9限月	百万円 —	百万円 42
		米回国債(10年)2010.9限月	—	109
		米回国債(30年)2010.9限月	—	22
		英国国債(10年)2010.9限月	—	32
		ドイツ国債(5年)2010.9限月	121	—
		ドイツ国債(10年)2010.9限月	28	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(3) オプションの銘柄別期末残高

銘柄			コール プット別	第 23 作 成 期 末	
				買 建 額	売 建 額
外 国	債券オプション取引	RXQO C 1008	コール プット	百万円 —	百万円 0.116948
		RXQO P 1008		0.301366	—

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■特定資産の価格等の調査 (2009年12月19日から2010年6月18日まで)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中(2009年12月19日から2010年6月18日まで)に該当した取引は、有価証券取引が1件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成

2010年6月18日現在

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 570,783	% 88.2
優 先 証 券	1,408	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,184	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	647,375	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(607,576千円)の投資信託財産総額(647,375千円)に対する比率は93.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは1米ドル=90.87円、1ユーロ=112.45円、1イギリスポンド=134.58円、1ノルウェークローネ=14.26円、1ポーランドズロチ=27.57円、1オーストラリアドル=78.77円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第44期末	第45期末
	2010年3月18日	2010年6月18日
	円	円
(A) 資 産	1,567,045,854	1,577,054,290
コール・ローン等	10,896,545	30,318,025
公社債(評価額)	647,545,733	570,783,358
優先証券(評価額)	1,528,344	1,408,485
コール・オプション(買)	32,494	—
プット・オプション(買)	—	301,366
未収入金	870,204,693	947,717,391
未収利息	10,331,587	11,139,962
前払費用	2,369,740	2,113,183
その他未収収益	102,415	—
差入委託証拠金	24,034,303	13,272,520
(B) 負 債	872,063,729	963,316,775
コール・オプション(売)	—	116,948
プット・オプション(売)	32,494	—
未払金	863,197,745	953,596,866
未払収益分配金	6,316,775	6,183,516
未払解約金	—	1,041,632
未払信託報酬	2,427,463	2,293,172
その他未払費用	89,252	84,641
(C) 純資産総額(A-B)	694,982,125	613,737,515
元 本	789,596,893	772,939,550
次期繰越損益金	△ 94,614,768	△ 159,202,035
(D) 受益権総口数	789,596,893口	772,939,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,802円	7,940円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	820,858,848円
当作成期中追加設定元本額	14,918,532円
当作成期中一部解約元本額	62,837,830円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は159,202,035円であります。

■損益の状況

項 目	第44期	第45期
	自 2009年12月19日 至 2010年3月18日	自 2010年3月19日 至 2010年6月18日
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	7,502,726	7,215,672
受取利息	7,440,377	7,129,904
その他収益金	62,349	85,768
(B) 有価証券売買損益	△ 5,160,696	△ 66,954,436
売 買 益	62,652,843	46,079,157
売 買 損	△ 67,813,539	△ 113,033,593
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,453,841	1,974,144
取 引 益	7,000,058	12,314,098
取 引 損	△ 8,453,899	△ 10,339,954
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,615,739	△ 2,501,795
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,727,550	△ 60,266,415
(F) 前期繰越損益金	△ 52,443,584	△ 58,634,496
(G) 追加信託差損益金	△ 34,126,859	△ 34,117,608
(配当等相当額)	(34,739,731)	(35,285,474)
(売買損益相当額)	(△ 68,866,590)	(△ 69,403,082)
(H) 計 (E+F+G)	△ 88,297,993	△ 153,018,519
(I) 収 益 分 配 金	△ 6,316,775	△ 6,183,516
次期繰越損益金(H+I)	△ 94,614,768	△ 159,202,035
追加信託差損益金	△ 34,126,859	△ 34,117,608
(配当等相当額)	(34,739,731)	(35,285,474)
(売買損益相当額)	(△ 68,866,590)	(△ 69,403,082)
分配準備積立金	133,257,461	127,704,673
繰越損益金	△ 193,745,370	△ 252,789,100

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,886,987円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,739,731円)および分配準備積立金(134,687,249円)より分配対象収益は174,313,967円(10,000口当たり2,207円)であり、うち6,316,775円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,713,877円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(35,285,474円)および分配準備積立金(129,174,312円)より分配対象収益は169,173,663円(10,000口当たり2,188円)であり、うち6,183,516円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 44 期	第 45 期
1 万口当たり分配金	80円	80円

- ◇お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

当ファンドが行った主要な約款変更は、以下の通りです。

受託者の商号変更に伴い、受託者の名称を「日興シティ信託銀行株式会社」から「NCT信託銀行株式会社」に変更しました。

(変更日：平成22年3月1日)